

コロナ禍における 県内「キッチンカー」の取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう消費者の三密回避のニーズを捉えて、屋外のイベント等へ出向いて料理などを提供するキッチンカーが全国的に増加している。県内でも、2021年に「秋田県キッチンカー協会」（以下、「協会」）が設立されて以降、企業や各種団体からのイベント出店依頼が増加しているほか、協会が主催するイベントも数多く開催されるなど、キッチンカーが、食の提供に加えて県内各地の賑わい創出に取り組む動きがみられる。本稿では、県内におけるキッチンカーの動向について紹介する。

1 キッチンカーとは

キッチンカーとは、顧客の多い場所に出向いて料理などを提供する調理設備を備えた車両を指す。たこ焼きやラーメンといった昔ながらのメニューから、ケバブやタコライスなどの多国籍料理、さらに人気店などによる本格派料理など、メニューの多様化が進んでいる。キッチンカーは、東京都内のオフィス街を中心に盛り上がりを見せているイメージがあるが、地方でも屋外イベントなどにオシャレな外装で、本格的な料理を提供するキッチンカーが増えている。



資料：秋田市広報広聴課

キッチンカー出店風景(秋田市役所本庁舎前)

2 県内キッチンカーの状況

(1) 食品営業許可施設(秋田市)

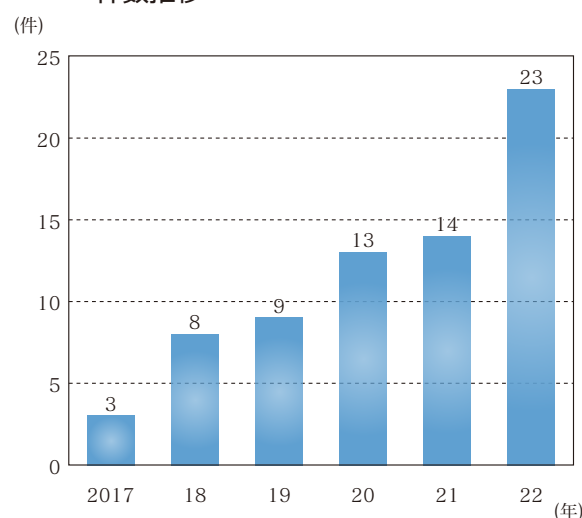
秋田市の「食品営業許可施設一覧」によると、キッチンカーの営業許可に必要となる「飲食店食品営業許可」は、コロナ禍前から一定の件数はあったものの、コロナ禍の2020年以降増加が顕著にみられ、2022年は10月末時点で23件となっている(図表1)。

(2) キッチンカー増加の背景

○コロナ禍の消費者ニーズにマッチ

コロナ禍における消費者の三密回避のニーズを捉えて、屋外イベントなどで安心して美味しい食事を提供できるように、飲食事業者などによるキッチンカー導入の動きが増加している。

図表1 秋田市「食品営業許可施設」(移動、新規申請)件数推移



資料：秋田市「食品営業許可施設一覧」



○ローコストで出店可能、移動は自由

飲食店舗の開業費は一般的に1,000万円程度といわれるが、キッチンカーは、近年のリースや中古車市場の充実などによって、車両を300万円程度で揃えて開業できるケースもあるという。また、キッチンカーでは、ガソリン代や駐車代などのランニングコストは発生するものの、テナント料が発生しないほか、一人でも運営可能であるなど毎月のコストを必要最小限に抑えられることも増加の追い風となっている。さらに、基本的に移動は自由にできるため、季節や時間、あるいはその日の天候などによって、営業許可があれば、より良い場所での出店を選択することも可能である。

○支援制度の拡充

コロナ禍により打撃を受けた飲食事業者に対して、キッチンカー導入の際に活用できる国や各自治体による業態転換や新分野進出への補助金などの支援策が拡充されており、キッチンカー導入を後押ししている。

3 秋田県キッチンカー協会

(1) 秋田県キッチンカー協会の活動

県内では、コロナ禍により打撃を受けた飲食事業者のうち、キッチンカーを所有する有志が集まり、2021年1月に秋田県キッチンカー協会（会長 石田 隆一氏）が設立された（図表2）。協会では、企業や各種団体からのイベント出店依頼を受けて、会員に情報を提供し出店の橋渡し役を務めるほか、会員間の情報交換の場として運営指導を行うなど支援活動を行っている。また、キッチンカーが集うイベントや、各地のスーパーを定期的に巡る「キッチンカーツアー」を主催するなど、コロナ禍で落ち込んだ飲食店需要の挽回をはかるとともに、食の提供を通じた地域の賑わい創出に向けて取り組んでいる。

(2) 会員、販売商品構成、主要営業拠点

会員数は、キッチンカーの出店イベント数の増加とともに増え、直近では34会員（2022年11月）と昨年4月から倍増している（図表3）。

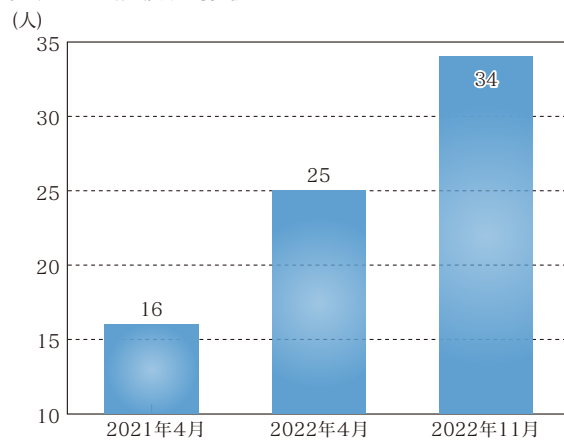
なお、会員のうち、キッチンカーを「主業」として行っている会員は16会員、自前で実店舗などを運営するほかに「副業」として行っている会員は18会員である。

図表2 秋田県キッチンカー協会の概要

名称	秋田県キッチンカー協会
代表者	会長 石田 隆一 (株)インダコーポレーション代表取締役
所在地	秋田市大町5丁目4-20
設立	2021年1月
会員数	34名（2022年11月末時点）
目的	イベントや各種行事、企業や個人のお客様のご要望に応じて食を通じた「にぎわい創出」のお手伝いを行う

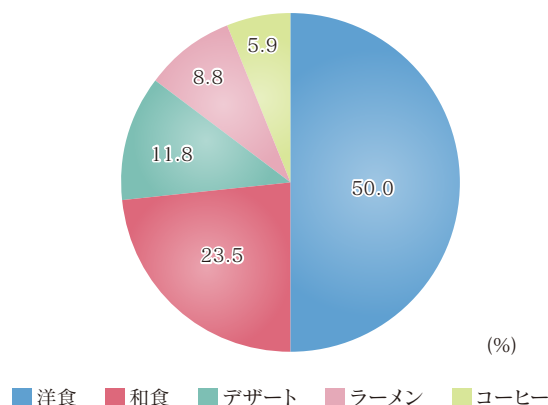
資料：秋田県キッチンカー協会HPより当研究所作成

図表3 会員数の推移



資料：秋田県キッチンカー協会よりヒアリングし当研究所作成

図表4 販売商品の構成比



資料：秋田県キッチンカー協会よりヒアリングし当研究所作成

販売している商品の構成比は、洋食が50.0%と最も多く、次いで和食23.5%、デザート11.8%の順となっている(前掲図表4)。具体的には、洋食では、ケバブ、ガパオライスなど珍しいメニューが揃い、和食では稲庭うどん、焼きそば、味噌たんぽなどお馴染みのメニュー、デザートではクレープ、かき氷、わらび餅など多岐に渡っており、「キッチンカーグルメ」と呼ぶに相応しいメニューを提供している。

また、会員の主要な営業拠点は、秋田市など県央地域が55.9%と最も多く、次いで県南地域23.5%、県北地域20.6%の順となっている(図表5)。

なお、県内各地から協会にイベント出店の依頼があるが、県央地域での出店依頼が全体の50%を占め、県北、県南地域がそれぞれ25%となっている。

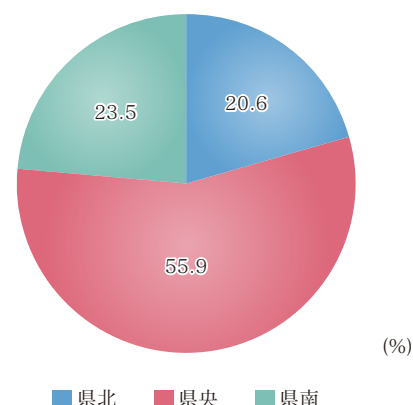
(3) 出店実績

協会が出店するイベントには、協会が主催するイベントと、事業者や各種団体などから依頼を受けて出店するイベントがある。2022年はコロナ禍の行動制限が緩和され、全県で開催イベントが増加したこともあり、4～10月のイベント出店は63件に及んだほか、依頼日程が重複し、やむなく出店依頼をお断りしたケースもあったという(図表6)。内訳は、協会が主催したイベントへの出店が17件、依頼によるイベントへの出店は46件であった。

イベント以外の定期出店では、秋田市役所前に4～11月の期間限定で、平日10時から18時まで会員が日替わりで出店している。市役所職員のほか、来庁する市民から昼食などのメニューが多彩になったと好評を得ている。また、大仙市役所でもキッチンカー出店の実証試験が行われ、今後の定期出店が予定されている。



図表5 会員の主要な営業拠点



資料：秋田県キッチンカー協会よりヒアリングし当研究所作成

図表6 2022年の主な出店イベント

開催月	イベント名	出店台数
4月	キッチンカー桜ツアー象潟ねむの丘	8台
6月	イオンタウン能代3×3イベント	10台
	ハブアゴーマーケット	10台
7月	広小路バザール	20台
	のしろみなと祭り	10台
	土崎曳山まつり	12台
	たざわ湖龍神まつり・龍神summer	10台
9月	イオンタウン能代3×3イベント	10台
	広小路バザール	20台
	AKITAキッチンカーフェスタ2022	27台

資料：秋田県キッチンカー協会HPより当研究所作成

(4) 顧客の声

コロナ禍で三密を避けた飲食を余儀なくされる中、キッチンカーを利用した顧客からは、「自粛疲れによるストレスを癒す存在で、珍しいメニューの食事を家族全員で楽しめるので、イベントなどへの出店を今後も継続してほしい」との声が多く聞かれるという。コロナ禍で飲食事業者は大きな打撃を受け、依然として実店舗での営業に苦しんでいる。キッチンカーは様々な場所に出店することで、新たな顧客を獲得することができ、中にはSNSで出店場所を確認して買いに来るファンも見受けられるなど、協会ではキッチンカーの今後の可能性に大きな手ごたえを感じている。

(5) 課題および今後の取組み

○会員数の増加、出店支援の強化

協会では、全県から寄せられている多数のイベントへの出店依頼に応えられるように、会員数の増加に努めるとともに、出店支援を強化していく予定である。また、協会主催のイベントも継続し、食の提供に加えて県内各地の賑わい創出に取り組みたいとしている。

○イベント以外の日常出店増加

また、年間を通じた安定的な出店に向けて、休日などのイベント開催時以外の日常的な出店も増やしていく必要がある。具体的には、各企業や役場へのランチタイム出店のほか、スーパー、道の駅への定期出店、冬場には地域の小正月行事、スキー場への出店も行う予定である。

○メニュー、サービスのブラッシュアップ

協会によると、イベントなどへの出店時ににおいて行列ができる会員と、そうでない会員とが明確になっているという。競争が激しい飲食業界で、顧客を飽きさせないメニューやサービスを提供する魅力的なキッチンカーを目指し、常にブラッシュアップを行うことが求められる。



多彩なキッチンカー

4 まとめ

コロナ禍で県内の飲食事業者は大きな打撃を受け、依然として実店舗への客足はコロナ前の水準まで回復していない状況にある。一方、キッチンカーは、消費者の三密回避のニーズを捉え、イベントなどへの出店によりコロナ禍で落ち込んだ需要の挽回の一助となっているほか、食の提供を通じて県内各地の賑わい創出に寄与している。さらに、災害発生時には、キッチンカーの機動性を活かし、現地で被災者に温かい食事を提供するなどの支援活動ができる。今年8月の豪雨で住宅浸水など大きな被害を受けた五城目町では、町民と交流のあった岩手県の有志がキッチンカーで現地を訪れ、炊き出しの提供による支援活動を通じて被災者を元気づけるなど、好事例となった。今後協会では、キッチンカーを各地域における災害発生時の支援活動に役立ててもらうように県内自治体と連携をはかりたいとしている。

キッチンカーによる着実な取組みを通じて、キッチンカーが地域にとって不可欠な存在となっていくとともに、コロナ禍で苦しむ飲食事業者にとってもビジネスの可能性が広がっていくことを期待したい。

(鈴木 浩之)